

働き方改革・生産性向上推進運動 ～おきなわワークイノベーション～



応援します！中小企業の働き方改革と生産性向上



沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会

働き方改革・ 生産性向上推進運動とは

我が国では、労働力の主力となる生産年齢人口（15～64歳）が総人口の減少数を上回るペースで減少しています。沖縄県においても、生産年齢人口は約90・4万人（2010年）から約89・3万人（2015年）と約1万人減少しており（2015

沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会では、沖縄県内事業所の働き方改革や生産性向上の取り組みを支援するため、「働き方改革・生産性向上推進運動」を実施しています。沖縄県内5万社の中小・小規模事業者に対し、県内支援人材2千人が、働き方改革・生産性向上の取り組みを支援しています。

年国勢調査）、生産年齢人口の減少は、将来的には就業者数の減少に繋がる可能性があります。少子高齢化が進んでも労働力を確保するためには、働き方改革を通じた人材の確保・維持と、生産性向上を通じた企業の収益力向上が必要です。そのため、平成29年11月に「働き方改革・生産性向上推進運動」を発足し、国や県、経済団体、支援機関、労使団体、土業団体など22機関が一丸となり、働き方改革・生産性向上に取り組んでいます。沖縄県内の約5万社の中小企業・小規模事業者へ、働き方改革・生産性向上の取組の重要性や、支援策や相談窓口といった取り組み上で必要となる情報の普及活動を行っています。

目指そう！ 働き方改革・生産性向上

働き方改革・生産性向上推進運動を通じて、様々な活動を行っています。

1 説明会・セミナーの開催

各機関による説明会・セミナーのほか、合同での個別相談会の開催を県内各地に行っています。



働き方改革・生産性向上セミナー

2 連絡会議の開催

各機関の担当者が定期的に集まり、働き方改革や生産性向上支援に関する最新の制度や施策に関する情報共有や、支援案件に関する意見交換を行っています。担当者同士が連携することにより、各機関がどのような支援が可能か把握できるため、事業者からの相談内容に応じて適切な窓口へと繋いだり、支援機関が協働でセミナーを開催するなど、支援の輪が広がっています。



22機関による連絡会議



施策ガイドブック

働き方が変わる！ 働き方改革関連法スタート

働き方改革関連法が平成31年4月から順次施行されます。

○**年次有給休暇**の時季指定

使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し、**毎年5日、年次有給休暇を確実に取得させる**必要があります。

○**時間外労働の上限規制**の導入（中小企業は2020年4月）

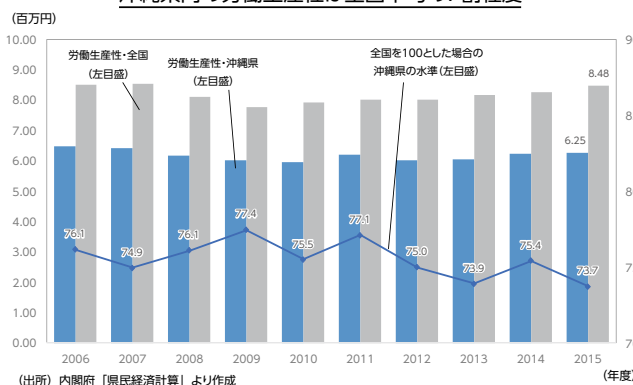
時間外労働の上限について、**月45時間、年360時間**を原則とし、

臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間（休日労働含む）を限度に設定する必要があります。（原則である月45時間を超えることができるのは、年6回までです。）

低迷する労働生産性

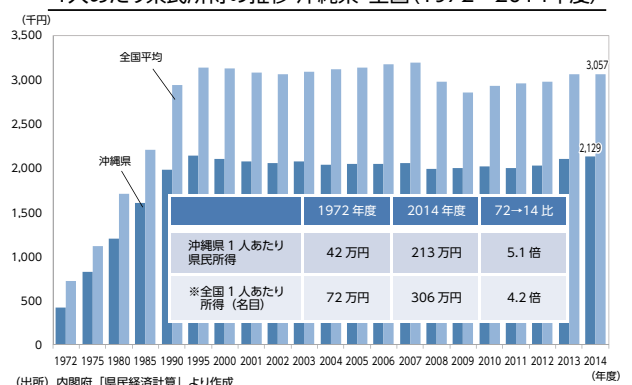
沖縄総合事務局では、「平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査」を実施しました。本調査によると、沖縄県内の労働生産性は、全産業計で全国最下位となっており、全国平均の約7割程度の水準です。

沖縄県内の労働生産性は全国平均の7割程度



労働生産性とは、付加価値額（企業の生産活動によって新たに生み出された価値）を労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除した数値です。労働生産性の向上は、県民所得の向上のためにも重要です。

1人あたり県民所得の推移 沖縄県・全国(1972～2014年度)



沖縄県では全国平均に比べて、製造業に従事する従業員数の割合が低く、宿泊・飲食サービス業に従事する従業員数の割合が高くなっています。そのうえで、産業別の労働生産性をみると、製造業の労働生産性は全国46位である一方で、宿泊・飲食サービス業は全国11位となっています。一人当たりの付加価値額では、全国平均を100とした場合、製造業では沖縄県は約6割程度の水準ですが、宿泊・飲食サービス業では、ほぼ同水準となっています。このように、産業別で労働生産性に差があり、産業毎の課題に応じた生産性向上に取り組む必要があります。

沖縄県の産業別労働生産性

2016 年

2012 年と対比しての増減率 (%)

	事務所数(件)	従業者数(人)	付加価値額(百万円)	労働生産性(万円)	事務所数	従業者数	付加価値額	労働生産性
A～R 全産業 (S 公務を覗く)	56,549	508,467	1,931,057	379.8	10.4	16.8	28.9	10.3
A～B 農林漁業	354	3,064	7,197	234.9	18.0	21.2	52.8	26.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	31	250	5,006	2,002.4	19.2	26.3	329.3	240.0
D 建設業	3,977	36,914	168,625	456.8	7.1	3.9	36.7	31.5
E 製造業	2,826	31,318	127,218	406.2	12.5	8.0	44.1	33.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	1,891	33,354	1,763.8	-18.2	1.6	10.0	8.3
G 情報通信業	595	12,622	68,072	539.3	7.2	-3.6	-21.9	-19.0
H 運輸業、郵便業	1,246	26,103	96,969	371.5	5.9	3.6	35.3	30.6
I 卸売業、小売業	14,322	110,590	439,332	397.3	6.0	20.7	34.9	11.7
J 金融業、保険業	825	13,348	123,309	923.8	7.4	16.8	15.1	-1.5
K 不動産業、物品賃貸業	4,693	15,544	68,962	443.7	0.7	3.3	22.6	18.7
L 学術研究業、専門・技術サービス業	2,364	16,640	66,529	399.8	14.9	28.0	36.1	6.3
M 宿泊業、飲食サービス業	9,694	60,658	131,482	216.8	17.8	15.2	59.0	38.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,341	24,300	62,618	257.7	8.5	11.1	-7.5	-16.7
O 教育、学習支援業	2,471	16,354	47,453	290.2	6.5	18.1	25.6	6.4
P 医療、福祉	4,541	87,215	316,020	362.3	35.4	27.8	21.0	-5.4
Q 複合サービス事業	332	5,837	28,063	480.8	3.4	40.9	69.4	20.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	2,910	45,819	140,850	307.4	6.4	27.3	60.6	26.1

※労働生産性＝産業別従業員 1 人あたり付加価値額

沖縄県の労働生産性はほとんどの産業分野において都道府県別で最下位レベルとなっている。

全産業	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸業・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	その他サービス業
47 位	43 位	34 位	46 位	47 位	39 位	11 位	44 位	29 位

(出典：「経済センサス活動調査・2016 (平成 28) 年」)

相談窓口のご案内

働き方改革や生産性向上に、どう取り組むべきか悩んでいませんか？
そんなときには、次の公的な相談窓口をご活用ください。

○沖縄県働き方改革推進支援センター
就業規則の作成方法や賃金規定の見直し、労働関係助成金の活用など、社会保険労務士が無料でご相談に応じます。ご希望の中小企業・小規模事業者には専門家を派遣することも可能です (3 回まで)。
電話：0120-4201780
メール：soudan@sr-okinawa.or.jp

場 所：那覇市前島 2-12-12 セントラルコーポ兼陽 205

○沖縄県よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の経営相談の窓口です。経営上のあらゆる悩み (IT 導入、人手不足など) の相談に対応します。※事前予約が必要になります。

電話：098-85118460

メール：contact@yorozu.okinawa

場 所：那覇市字小禄 1831 番地 1
沖縄産業支援センター 4 階 414 号室

IT 導入で生産性向上

働き方改革に不可欠な「労働時間の削減」や「人手不足対策」のためには、労働生産性を高めることが必要であり、設備更新や IT 導入により業務効率化を促すことが可能です。設備取得に際し、「IT 導入補助金」「ものづくり補助金」「業務改善助成金」や設備取得に係る税額控除など、公的支援施策を活用し、生産性向上に取り組んでみませんか。

沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会

沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県銀行協会、沖縄振興開発金融公庫、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、沖縄労働局、連合沖縄、ポリテクセンター沖縄、沖縄産業保健総合支援センター、沖縄県社会保険労務士会、沖縄県働き方改革推進支援センター

(お問合せ先)

働き方改革・生産性向上推進運動事務局

(沖縄総合事務局経済産業部中小企業課内)

TEL：098-866-1755 e-mail：seisansei@meti.go.jp

